（様式２）

経営計画書

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）※１ |  |
| 主たる業種※２ | 業種番号（2桁or3桁） |  | 業種名称 |  |
| 常時使用する従業員数※３ | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（個人事業者なら記載不要） | 万　円 | 創業・設立年月（和暦） | 年　　　月 |
| 連絡担当者 | （ふりがな）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |

（全国商工会連合会・補助金事務局・商工会からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　公募要領Ｐ.５８記載の「業種分類」に基づいて、主たる業種の番号（２桁）、業種名称をご記入ください。（「業種分類」に小分類（３桁）が記載されている業種については３桁まで番号を記入し、業種名称をご記入ください。）

※３　公募要領Ｐ. 33の２．（１）③の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

（従業員数が公募要領Ｐ. 32記載の「小規模事業者の定義」を満たす事業者のみ申請できます。）

※全ての申請者【必須回答】（前々回の補助事業者、前回の補助事業者に該当する者は、応募時に、該当する回に提出した実績報告書（様式第８）の写しの提出が必須です）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 前々回（平成２５年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □前々回の補助事業者である | □前々回の補助事業者でない |
| 前回（平成２６年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □前回の補助事業者である | □前回の補助事業者でない |
| （前々回、前回の補助事業者の方のみ）前々回、前回それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。 |
|  |

※全ての申請者【必須回答】（風俗営業法に該当する場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第２条に該当するか否か | □該当す　る | **□該当し****ない** |

※法人のみ【必須回答】（みなし大企業に該当する場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| みなし大企業（公募要領Ｐ.60「参考２」）に該当するか否か | □該当す　る | **□該当し****ない** |

|  |
| --- |
| 1. 企業概要
 |
| 1. 顧客ニーズと市場の動向
 |
| 1. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み
 |
| 1. 経営方針・目標と今後のプラン
 |

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※記入例は公募要領Ｐ.22参照